

2022年3月期第4四半期 決算説明資料

米国会計基準 (US GAAP)

野村ホールディングス株式会社

2022年4月

プレゼンテーションの概要

- エグゼクティブ・サマリー(P2-3)
- 2022年3月期決算の概要(P4)
- セグメント情報(P5)
- 営業部門(P6-7)
- インベストメント・マネジメント部門(P8-9)
- ホールセール部門 (P10-12)
- 金融費用以外の費用(P13)
- 強固な財務基盤を維持(P14)
- 資金調達と流動性(P15)

Financial Supplement

- バランス・シート関連データ(P17)
- バリュース・アット・リスク(P18)
- 連結決算概要(P19)
- 連結損益(P20)
- 連結決算: 主な収益の内訳(P21)
- 連結決算: セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)(P22)
- セグメント「その他」(P23)
- 営業部門関連データ(P24-27)
- インベストメント・マネジメント部門関連データ(P28-29)
- ホールセール部門関連データ(P30)
- 人員数(P31)

エグゼクティブ・サマリー(1/2)

2022年3月期通期の決算ハイライト

- **税前利益: 2,266億円(前年比2%減)、当期純利益¹: 1,430億円(前年比7%減)、EPS²: 45.23円、ROE³: 5.1%**
- **3セグメントの税前利益は2,052億円(前年比17%減)**
 - 営業部門: 資産コンサルティング業への転換が進み、投信・投資一任純増を伴ってストック収入が拡大、コンサルティング収入も増加。一方で、株式取引や投信買付はお客様のリスク回避姿勢が顕著になり減少
 - インベストメント・マネジメント部門: 資金流入を伴って運用資産残高が拡大、安定収益である事業収益が増加。マーケット要因により、投資損益は悪化
 - ホールセール部門: インベストメント・バンキングは海外中心にアドバイザーが好調で増収、エクイティも米国顧客取引に起因する損失が減少

株主還元

- **一株当たり配当金:**
 - 期末14円、年間22円
- **自己株式の取得を決議**
資本効率の向上および機動的かつ柔軟な資本政策の実施を可能とし、また株式報酬として交付する株式へ充当するため
 - 取得株式総額: 上限5,000万株
 - 取得価額総額: 上限300億円
 - 期間:
2022年5月17日～2023年3月31日

	2022年3月期 通期	2021年3月期 通期	前年同期比		2022年3月期 通期	2021年3月期 通期	前年同期比	
収益(金融費用控除後)	1兆3,639億円	1兆4,019億円	-3%	▶ 税前利益(損失):セグメント情報 ⁴	営業部門	592億円	923億円	-36%
税前利益(損失)	2,266億円	2,307億円	-2%		インベストメント・マネジメント部門	715億円	910億円	-21%
当期純利益(損失) ¹	1,430億円	1,531億円	-7%		ホールセール部門	745億円	643億円	16%
EPS ²	45.23円	48.63円	-7%		3セグメント合計	2,052億円	2,476億円	-17%
ROE ³	5.1%	5.7%			その他	158億円	-285億円	-
					営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	56億円	115億円	-51%
				税前利益(損失)合計	2,266億円	2,307億円	-2%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失) 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失) 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
4. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

エグゼクティブ・サマリー(2/2)

2022年3月期第4四半期の決算ハイライト

- **税前利益:495億円、当期純利益¹:310億円**
 - 米国金利の上昇や地政学リスクの顕在化を背景とした相場急落が、営業部門業績やインベストメント・マネジメント部門の投資損益に影響
 - ホールセール部門は、収益源の多様化が進み、相対的に健闘
- **3セグメントの税前利益は335億円(前四半期比58%減)**

営業部門

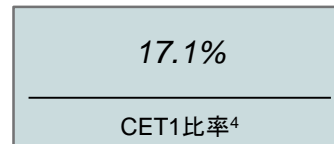
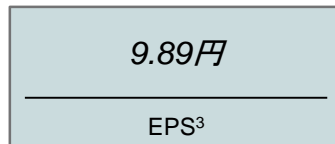
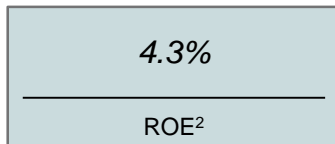
 - 株式取引や投信買付が減少 ~年初からの株価急落や2月後半の地政学リスク顕在化を受けてお客様のリスク回避姿勢が顕著に

インベストメント・マネジメント部門

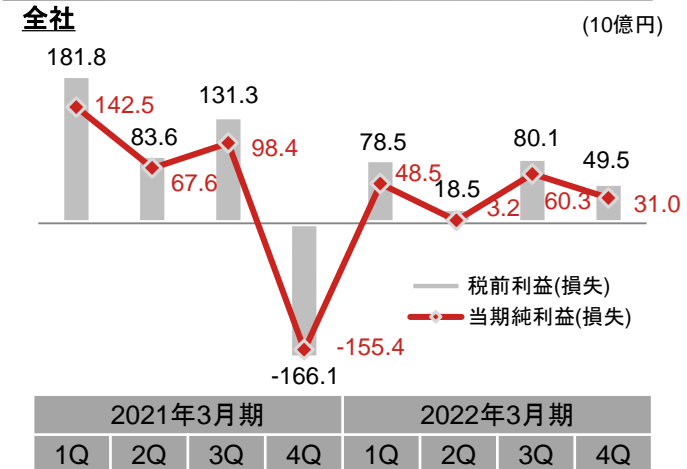
 - 運用資産残高は67.9兆円と過去最高だった前四半期に次ぐ水準 ~相場急落の影響を資金流入で一部相殺
 - マーケット要因により、投資損益は悪化

ホールセール部門

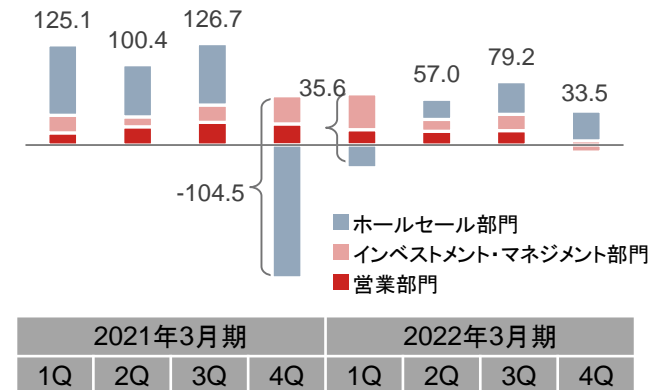
 - 市場が大きく変動するなか、グローバル・マーケットでは地域・プロダクトの分散効果により、堅調な収益水準を維持
 - インベストメント・バンキングも高収益を維持 ~特にアドバイザーリー収益は好調だった前四半期から更に伸長
- **セグメントその他の税前利益は149億円(前四半期比9.0x)**
 - 関連会社である野村総合研究所の一部株式売却益(428億円)
 - 米州における世界金融危機(2007~2008年)以前の取引事案について、追加費用(約230億円)を計上



税前利益(損失)、当期純利益(損失)¹の推移



3セグメント税前利益(損失)



1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失) 2. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出
4. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの

3. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)

2022年3月期決算の概要

決算ハイライト

	2022年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比	2022年3月期 通期	前年 同期比
収益合計 (金融費用控除後)	3,408億円	-3%	100%	1兆3,639億円	-3%
金融費用以外の費用	2,913億円	8%	-13%	1兆1,373億円	-3%
税前利益(損失)	495億円	-38%	-	2,266億円	-2%
当期純利益(損失) ¹	310億円	-49%	-	1,430億円	-7%
EPS ²	9.89円	-48%	-	45.23円	-7%
ROE ³	4.3%			5.1%	

1. 当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 2. 希薄化後一株当たり当社株主に帰属する当期純利益(損失)
 3. 各期間の当社株主に帰属する当期純利益を年率換算して算出

収益合計(金融費用控除後)、税前利益(損失)¹

		2022年3月期 第4四半期	前四半期比	前年 同期比	2022年3月期 通期	前年 同期比
収益	営業部門	705億円	-19%	-27%	3,280億円	-11%
	インベストメント・マネジメント部門	101億円	-75%	-81%	1,480億円	-9%
	ホールセール部門	1,949億円	-4%	-	7,031億円	2%
	3セグメント合計	2,754億円	-17%	84%	1兆1,790億円	-4%
	その他(※)	642億円	198%	4.2x	1,792億円	7%
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	12億円	-	-75%	56億円	-51%
	収益合計(金融費用控除後)	3,408億円	-3%	100%	1兆3,639億円	-3%
税前利益 (損失)	営業部門	52億円	-71%	-80%	592億円	-36%
	インベストメント・マネジメント部門	-88億円	-	-	715億円	-21%
	ホールセール部門	370億円	-9%	-	745億円	16%
	3セグメント合計	335億円	-58%	-	2,052億円	-17%
	その他(※)	149億円	9.0x	-	158億円	-
	営業目的で保有する投資持分証券の評価損益	12億円	-	-75%	56億円	-51%
税前利益(損失) 合計	495億円	-38%	-	2,266億円	-2%	

(※) 第4四半期の「その他」に関する補足

- 関連会社である野村総合研究所の一部株式売却益(428億円)
- 経済的ヘッジ取引に関連する損失(84億円)
- 米州における世界金融危機(2007~2008年)以前の取引事案について、追加費用(約230億円)を計上

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

収益合計(金融費用控除後)、税前利益

(10億円)	通期		四半期						前四半期比	前年同期比
	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2022年3月期						
				4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計 (金融費用控除後)	368.8	328.0	96.8	85.0	85.2	87.4	70.5	-19%	-27%	
金融費用以外の費用	276.5	268.7	70.7	66.0	68.2	69.3	65.3	-6%	-8%	
税前利益	92.3	59.2	26.1	19.0	17.0	18.0	5.2	-71%	-80%	

決算のポイント

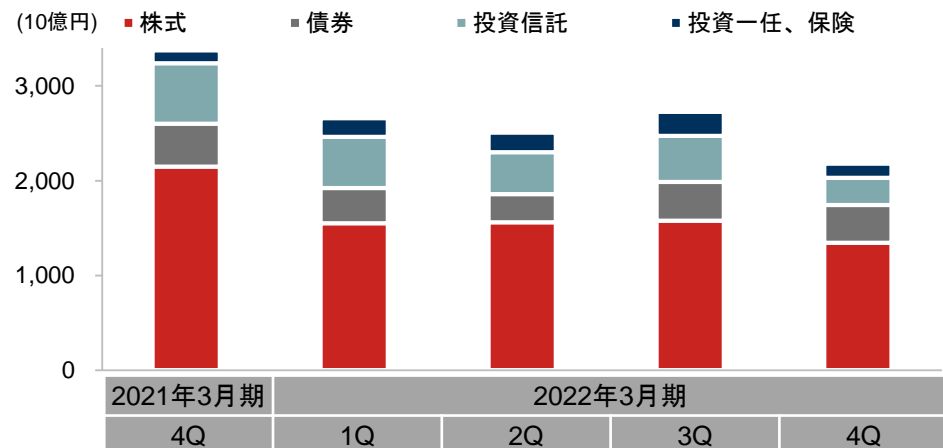
<通期>

- 収益: 3,280億円 (前年比11%減)
- 税前利益: 592億円 (前年比36%減)
 - 感染再拡大や金融政策の転換、地政学リスクの顕在化などを受けてお客様の投資マインドが低下 ~ 株式取引や投信買付が減少
 - 投信・投資一任純増を伴ってストック資産が拡大 ~ スtock収入費用カバー率は40%に上昇

<第4四半期>

- 収益: 705億円 (前四半期比19%減、前年同期比27%減)
- 税前利益: 52億円 (前四半期比71%減、前年同期比80%減)
 - 株式取引や投信買付が減少 ~ 年初からの株価急落や2月後半の地政学リスク顕在化を受けてお客様のリスク回避姿勢が顕著に
 - 市場要因によりストック資産も減少

総募集買付額¹



総募集買付額¹は前四半期比20%減

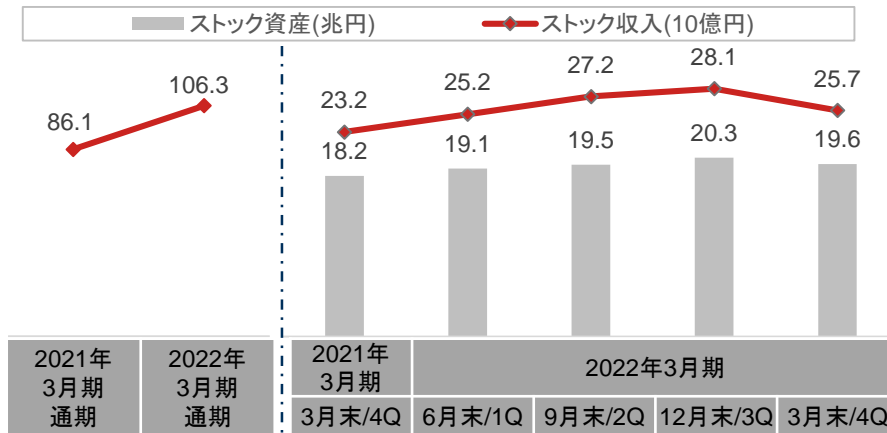
- 株式: 前四半期比15%減
 - 株式買付額は国内外ともに減少したものの、3月は回復傾向
 - プライマリー株式募集額²は減少(249億円、前四半期比87%減)
- 投資信託: 前四半期比41%減
 - 米国株式の調整や不透明なマーケット環境を受けて、特にグローバル株式投信の買付が減少
- 債券販売額は3,960億円、前四半期比3%減
 - プライマリー案件の貢献により国内債販売額が増加、外債販売額は減少
- 投資一任契約、保険販売額は前四半期比42%減
 - SMA・ファンドラップ契約額がともに減少、保険販売額も減少

1. リテールチャネルのみ対象

2. リテールチャネル、ネット&コール、ほっとダイレクト、国内のウェルス・マネジメント・グループ(2021年3月期第3四半期より追加)が対象

営業部門: 4Qの各KPIは外部要因により減速も、 通期ではストック資産・ストック収入、コンサルティング収入が増加

マーケット下落を受けて4Qストック収入は減少も、通期では前年比23%の増加 ~ストック収入費用カバー率も40%に上昇



■ 期末要因や満期償還もあって投信は純減も、投資一任は毎月純増を継続

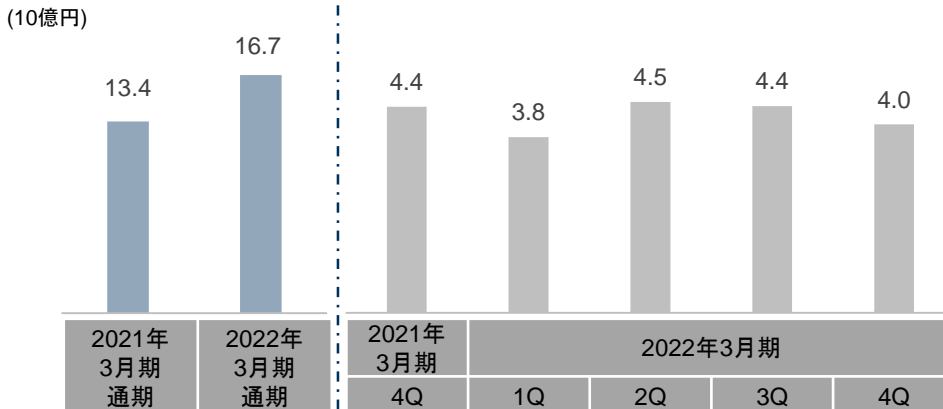
(10億円)	2021年 3月期 通期	2022年 3月期 通期	2021年 3月期	2022年 3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
投信純増 ¹	101.4	263.8	25.4	89.2	78.1	114.4	-17.8
投資一任純増 ¹	-187.2	359.9	-12.3	78.5	90.2	129.4	61.8
ストック収入費用カバー率	31%	40%	33%	38%	40%	41%	39%

■ 顧客基盤(3月末/4Q)

- 顧客資産残高	122.1兆円	- 現金本券差引 ² (うち個人領域 ³)	+6,407億円 -815億円
- 残あり顧客口座数	535万口座	- 入金預り ⁴	9,005億円

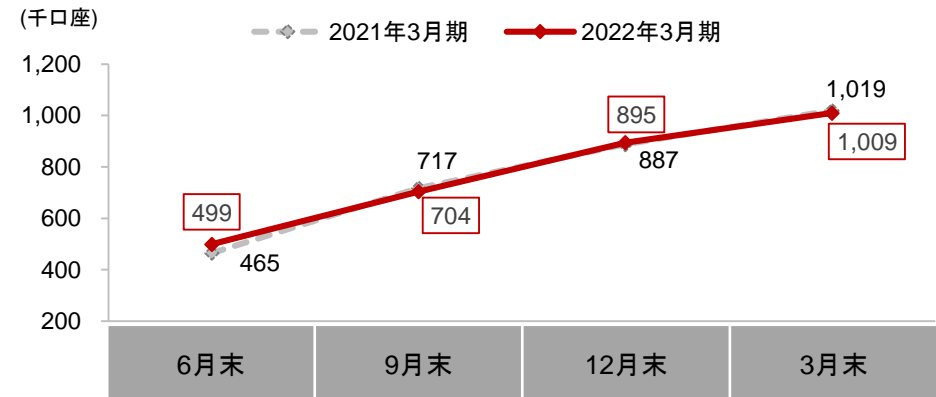
コンサルティング関連収入

■ 4Qは保険やM&A関連収入を中心に減少も、通期では前年比24%の増加



買付顧客数⁵

■ 顧客層拡大への取り組みが奏功し、株式取引が多かった前年同期の水準を維持



1. リテールチャネル、国内のウェルス・マネジメント・グループが対象

2. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

3. リテールチャネル、ネット&コール、仲介、職域、ほっとダイレクトを含む

4. リテールチャネルのみ対象

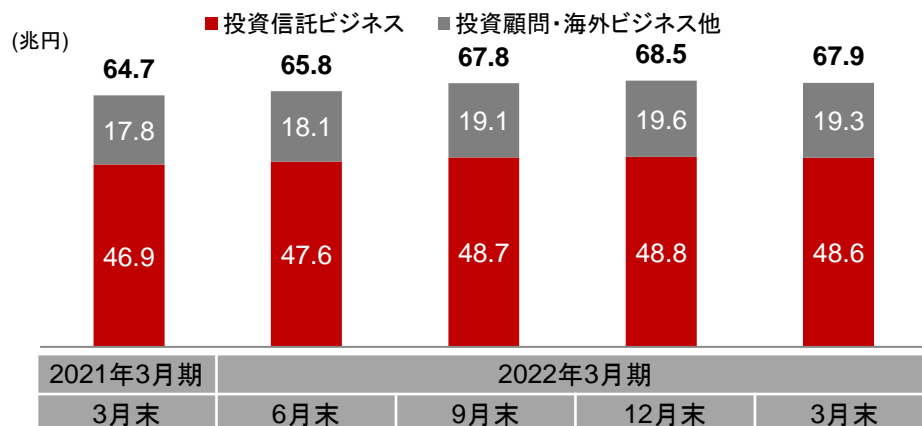
5. 4月1日以降に一度でも買付を行った顧客数(累計)

インベストメント・マネジメント部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失¹

(10億円)	通期		四半期						
	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期 4Q	2022年3月期				前四半 期比	前年同 期比
				1Q	2Q	3Q	4Q		
事業収益 ²	111.9	119.9	29.9	28.0	29.3	31.5	31.1	-1%	4%
投資損益 ³	51.2	28.1	24.2	35.5	5.1	8.6	-21.1	-	-
収益合計(金融費用控除後)	163.2	148.0	54.0	63.5	34.3	40.1	10.1	-75%	-81%
金融費用以外の費用	72.1	76.5	18.8	18.6	19.3	19.8	18.9	-5%	0.4%
税前利益/損失	91.0	71.5	35.2	44.9	15.0	20.4	-8.8	-	-

運用資産残高(ネット)⁴



決算のポイント

<通期>

- 収益: 1,480億円 (前年比9%減)
- 税前利益: 715億円 (前年比21%減)
- 事業収益は拡大~4四半期連続で資金が流入、運用資産残高は高水準を維持
- 投資損益はアメリカン・センチュリー・インベストメンツ(以下ACI)関連損益を中心に減少

<第4四半期>

- 収益: 101億円 (前四半期比75%減、前年同期比81%減)
- 税前損失: 88億円
 - 事業収益: 前四半期並みの水準を維持~運用資産残高の減少により運用報酬は減少するも、良好な運用パフォーマンスにより成功報酬が増加
 - 投資損益: ACI関連損益(3Q:66億円、4Q:-188億円)が大きく影響

<第4四半期>

資金流入が継続する一方で、マーケット要因により運用資産残高は減少

■ 投資信託ビジネス

- ETFでは、市場の調整局面で買付が増加(3月末:27.2兆円、シェア⁵:44%)
- 銀行等チャネルでは4四半期連続で資金が流入し、残高が2.2兆円まで拡大
- 確定拠出年金(DC)専用投信でも資金流入が継続(残高3月末:1.8兆円、残高シェア⁶:20.4%)

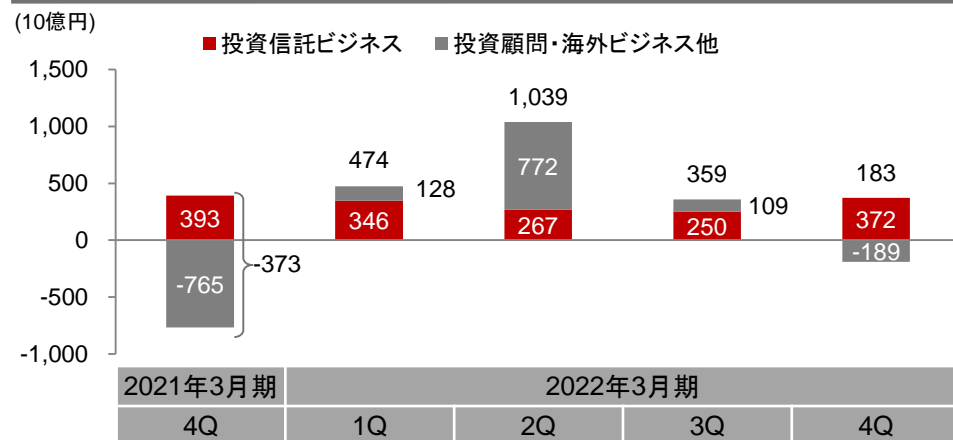
■ 投資顧問及び海外ビジネス他

- 国内は公的年金から外債運用に資金が流入
- 海外は債券運用やUCITS⁷から資金が流出

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示 2. 投資損益を除き、アセット・マネジメント事業(ACI関連損益を除く)及び野村バブコックアンドブラウンの航空機リース関連事業の収益並びにプライベート・エクイティ等の投資事業から得られるGP管理報酬を含む収益で構成 3. ACI関連損益、プライベート・エクイティ等の投資事業のLP持分及びGP持分並びにめざきフィナンシャル・グループの投資損益を含む投資に起因する収益(公正価値の変動、資金調達コスト、運用報酬、配当金を含む)で構成 4. 運用資産残高には、野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産の単純合計(グロス)から重複資産を控除したものに、野村スパークス・インベストメント、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザーに対する第三者による投資額を含む 5. 出所:投資信託協会 6. 公表データを元に当社で算出 7. UCITS:欧州委員会が制定した指令(Undertakings for Collective Investment in Transferable Securities)に準拠するファンド

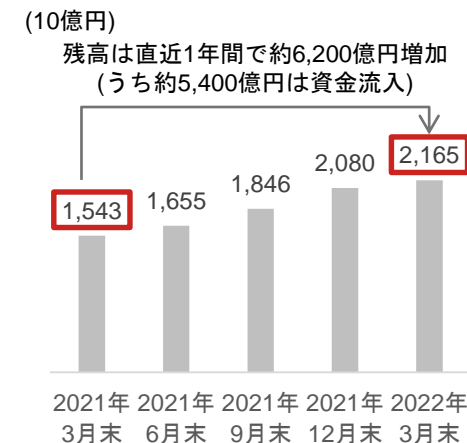
インベストメント・マネジメント部門: 銀行等チャネルの運用資産残高が資金流入を伴い堅調に拡大

資金流出入¹

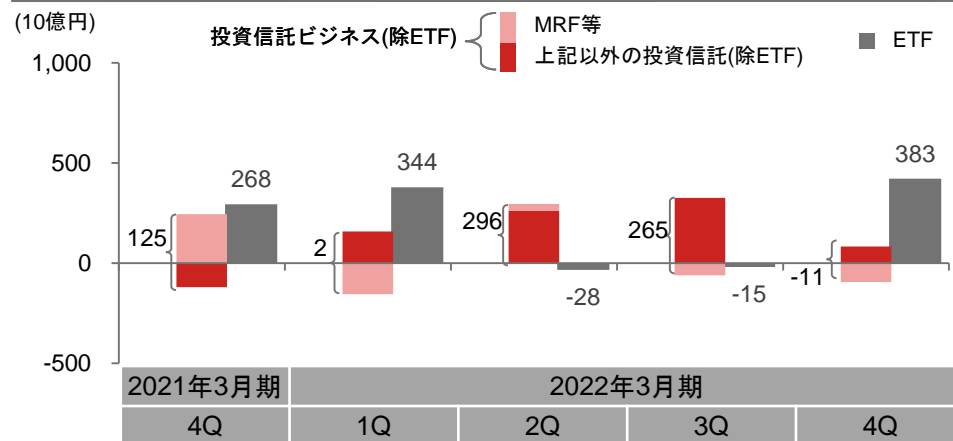


投資信託ビジネス:銀行等チャネルの運用資産残高が拡大

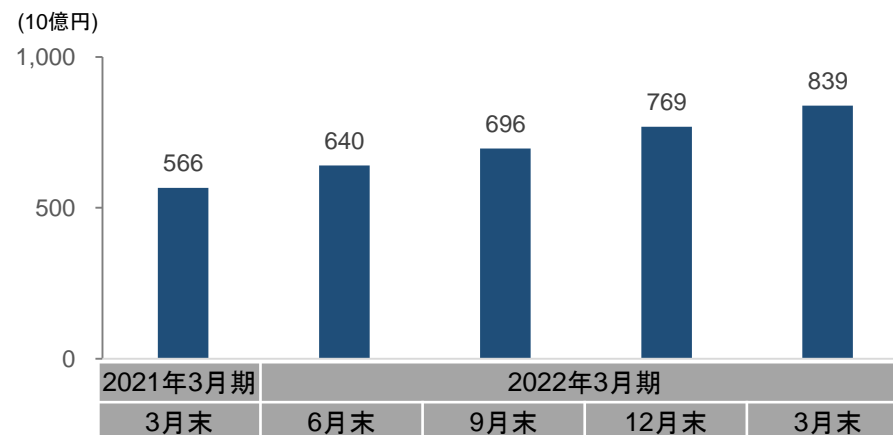
- ✓ 銀行等の販売会社向けにプロモーション企画やアフターフォロー等を一層充実
- ✓ 市況の影響を相対的に受けにくいバランス型ファンド、ESG運用ファンドにも資金が流入



投資信託ビジネス:資金流出入内訳¹



オルタナティブ運用資産残高も順調に拡大²



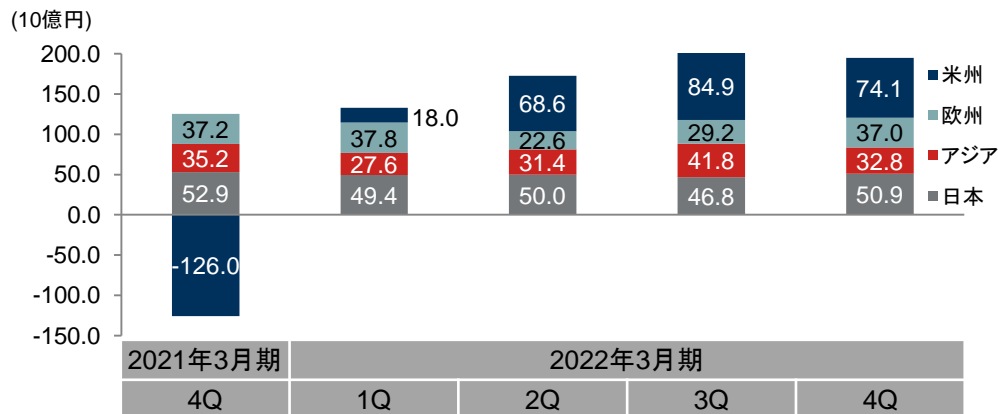
1. 運用資産残高(ネット)に基づく
 2. 野村アセットマネジメントのオルタナティブ運用資産残高並びに野村スパークス・インベストメント、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザーに対する第三者による投資額の合計
 2021年10月にオルタナティブ運用資産の集計の範囲を見直したことに伴い、2021年9月以前の数値を遡及修正して表示

ホールセール部門

収益合計(金融費用控除後)、税前利益/損失²

(10億円)	通期		四半期							前四半期比	前年同期比
	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期4Q	2022年3月期				前四半期比	前年同期比		
				1Q	2Q	3Q	4Q				
グローバル・マーケット	575.5	556.4	-36.8	97.2	137.2	163.8	158.2	-3%	-		
インベストメント・バンキング	115.8	146.6	36.1	35.5	35.4	38.9	36.7	-6%	2%		
収益合計(金融費用控除後)	691.4	703.1	-0.8	132.8	172.7	202.7	194.9	-4%	-		
金融費用以外の費用	627.1	628.6	165.2	161.1	147.7	161.9	157.9	-2%	-4%		
税前利益/損失	64.3	74.5	-165.9	-28.4	25.0	40.8	37.0	-9%	-		
経費率	91%	89%	-	121%	86%	80%	81%				
収益/調整リスク・アセット ¹	6.4%	7.0%	-	4.9%	7.1%	8.2%	7.9%				

地域別収益



決算のポイント

<通期>

- 収益: 7,031億円 (前年比2%増)
- 税前利益: 745億円 (前年比16%増)
- グローバル・マーケットは前年比3%減収 ~金利プロダクト、エクイティ・デリバティブ中心に好調だった前年比で減速、米国顧客取引に起因する損失²は縮小
- インベストメント・バンキングは前年比27%増収 ~特にアドバイザーは過去最高収益³

<第4四半期>

- 収益: 1,949億円 (前四半期比4%減)
- 税前利益: 370億円 (前四半期比9%減)
- グローバル・マーケットはスプレッド関連プロダクトが前四半期比で減速、一方でマクロ・プロダクトやエクイティは増収
- インベストメント・バンキングは高収益を維持 ~アドバイザー収益は好調だった前四半期から更に伸長、ECMは案件見送り・延期などが影響

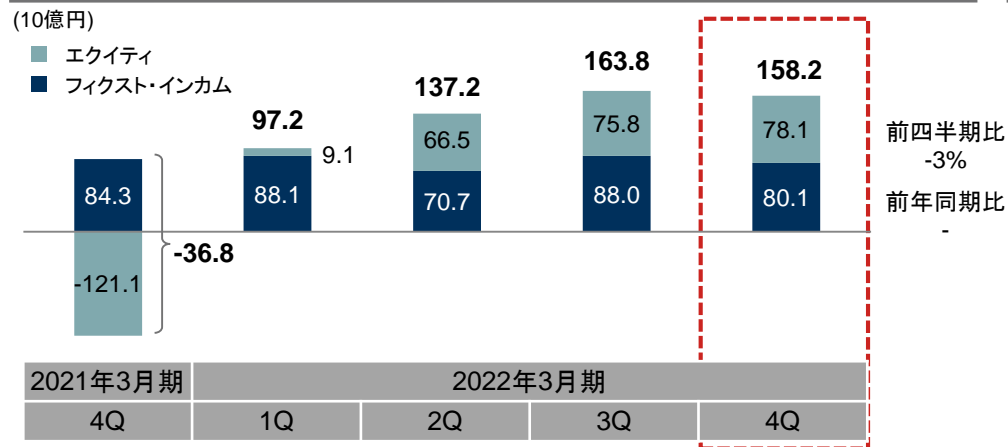
地域別収益(前四半期比、前年同期比)

- 米州: 741億円(13%減)
 - スプレッド関連プロダクト、エクイティ・デリバティブが好調だった前四半期から減速
 - インベストメント・バンキングもアドバイザー、ALFが減収
- 日本: 509億円(9%増、4%減)
 - デリバティブ中心にエクイティが増収、インベストメント・バンキング収益も増加
- 欧州: 370億円(27%増、0.4%減)
 - 金利、為替/エマージング中心にフィクスト・インカムが増収、インベストメント・バンキングもアドバイザー収益が伸長
- アジア: 328億円(22%減、7%減)
 - フィクスト・インカムでは為替/エマージングが増収も、クレジットは減速

1. ホールセール部門収益合計(金融費用控除後、年換算)を、ホールセール部門が使用する調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)で除したものを、調整リスク・アセット(各会計期間の日次平均)は米国会計原則に基づかない指標で、(1)バーゼル3規制のリスク・アセットと、(2)バーゼル3規制の資本調整項目を当社が内部で設定する最低資本比率で除して算出したリスク・アセット相当額の合計 2. 米国顧客取引に起因して、2021年3月期4Qに2,457億円(うち2,042億円はトレーディング損失、416億円は貸倒引当金)、2022年3月期1Qに654億円(うち561億円はトレーディング損失、93億円は貸倒引当金)の損失を計上。また、当該損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もれるようになった為、2022年3月期3Qに32億円(うち26億円はトレーディング収益、5億円は貸倒引当金の戻入)、2022年3月期4Qに115億円(うち95億円はトレーディング収益、20億円は貸倒引当金の戻入)の利益を計上 3. 2013年3月期以降

ホールセール部門:グローバル・マーケット

収益合計(金融費用控除後)



決算のポイント

<第4四半期>

- 収益: 1,582億円 (前四半期比3%減)
 - インフレ率の高止まりや金融政策の転換、地政学リスクの顕在化等で市場が大きく変動するなか、地域・プロダクトの分散効果により、堅調な収益水準を維持

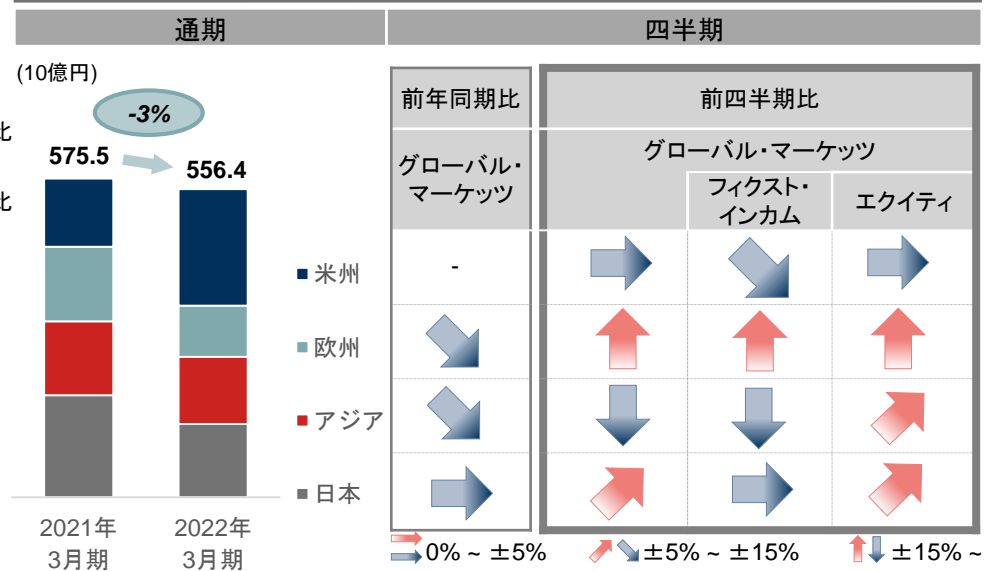
フィクスト・インカム

- 収益: 801億円 (前四半期比9%減、前年同期比5%減)
 - クレジットスプレッドの拡大および顧客アクティビティの低下によりクレジットが苦戦、証券化商品も前四半期から減収
 - 金利、為替/エマージングなどマクロ・プロダクトは、ボラティリティの上昇を背景に顧客アクティビティが増加し、増収

エクイティ

- 収益: 781億円 (前四半期比3%増)
 - デリバティブは日本・アジアで前四半期比増収も米州が減収、キャッシュは米州および欧州を中心に増収

2022年3月期通期および第4四半期 地域別収益



<通期>

- フィクスト・インカムは、マクロ・プロダクト中心に好調だった前年比で減収
- 米国顧客取引に起因する損失¹が縮小し、エクイティは増収

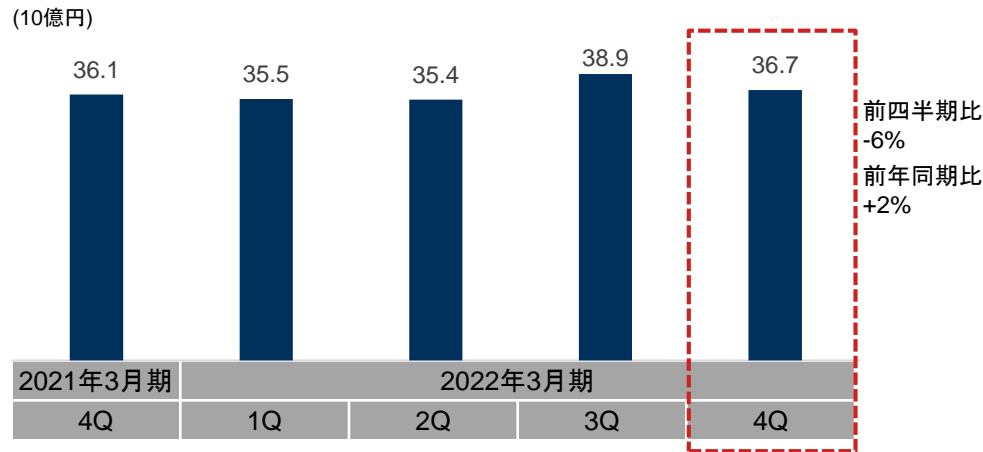
<第4四半期>

- 米州: フィクスト・インカムは金利プロダクトが増収も証券化商品は減収、エクイティはキャッシュが増収も、デリバティブが減収
- 欧州: フィクスト・インカムは金利プロダクトが増収、キャッシュ・エクイティも増収
- アジア: フィクスト・インカムは、為替/エマージングが増収もクレジットが大幅な減収、エクイティはデリバティブが増収、キャッシュも堅調
- 日本: フィクスト・インカムでは、日本国債中心に顧客アクティビティが増加し、金利プロダクトが増収も、クレジットが減収、エクイティはデリバティブが増収

1. 米国顧客取引に起因して、2021年3月期4Qに2,042億円、2022年3月期1Qに561億円のトレーディング損失を計上。また、当該損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もれるようになった為、2022年3月期3Qに26億円、2022年3月期4Qに95億円の利益をトレーディング損益として計上

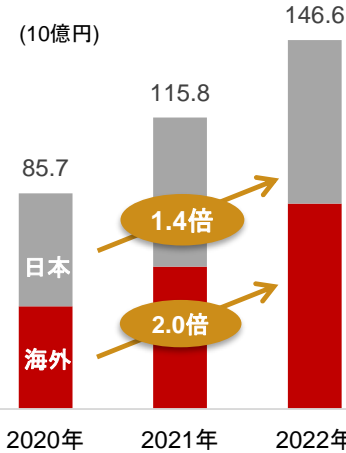
ホールセール部門: インベストメント・バンキング

収益合計(金融費用控除後)

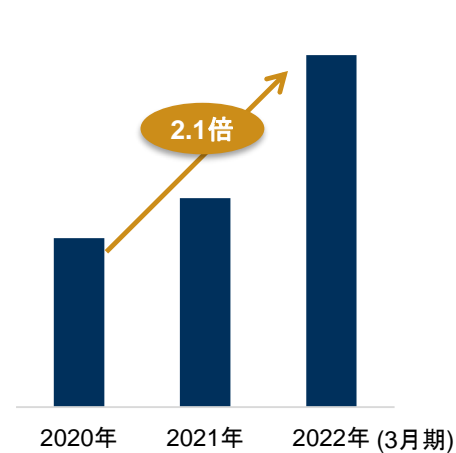


米州強化が奏功、アドバイザーを中心に海外ビジネスが躍進

グローバル収益の推移



アドバイザー収益の推移



決算のポイント

<通期>

- 収益: 1,466億円 (前年比27%増)
 - 比較可能な2017年3月期以降で最高の収益水準を確保
 - アドバイザービジネスでは米州・欧州中心に多くの案件をサポートし、過去最高収益¹を達成 ~事業再編やクロスボーダー案件に加え、ノムラ・グリーンテック中心にサステナビリティ案件も拡大

<第4四半期>

- 収益: 367億円 (前四半期比6%減、前年同期比2%増)
 - 市場環境の悪化を受けてECMやALF案件が減少するなか、アドバイザービジネスは好調だった前四半期を更に上回る高収益
- (国内)
 - アドバイザーやソリューション案件が好調で前四半期比増収
- (海外)
 - 好調だった前四半期比で減収も、サステナビリティ案件が貢献し、欧州・アジアのアドバイザービジネスは増収

■ 2022年3月期4Qの主な案件

■ サステナビリティ関連

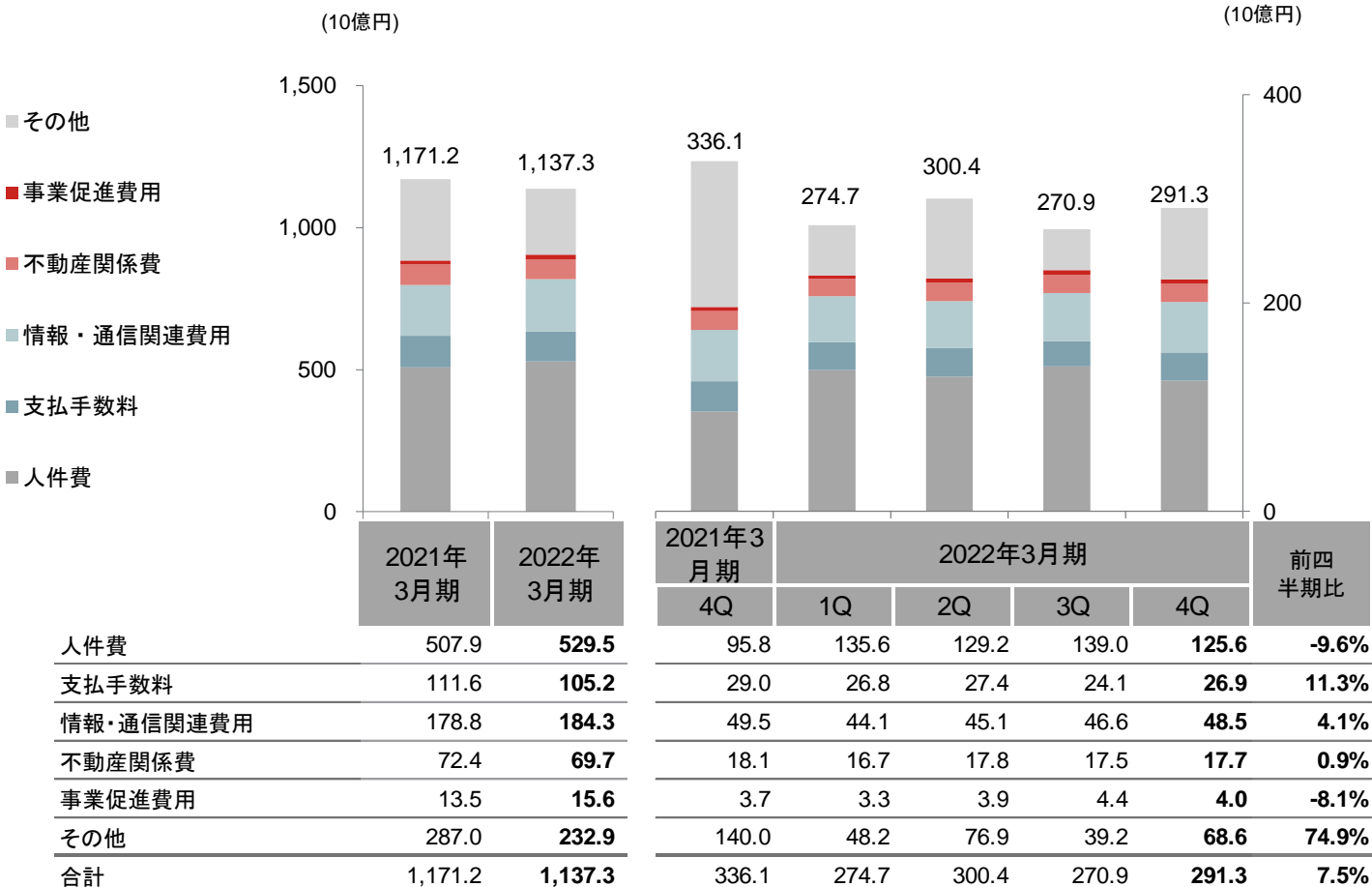
Urban Grid Solar(米)の Brookfield Renewable(米)への売却 (\$650m)	三井物産によるResource Group (ノルウェー)が保有する Mainstream Renewable Power (アイルランド)持分27.5%の取得 (€575m)	Ardian(仏)によるBiofarma(伊)買収 (€1.1bn)
キリンホールディングスが保有するChina Resources Kirin Beverages(中)株式のPlateau Consumer(中)への売却 (CNY6.3bn)	日本ペイントホールディングス 海外売出 (1,455億円)	Banco de Sabadell(スペイン) グリーンボンド (€750m)
日本政策投資銀行 グローバル・ドル建て サステナビリティボンド (\$700m)	Hellman & Friedman(米)含むコンソーシアムによる Athenahealth(米)買収に付随するファイナンス (\$10.4bn)	CPP Investment(ルクセンブルク)のCeramTec(独)買収に付随するファイナンス (€1.7bn)

1. 2013年3月期以降

金融費用以外の費用

通期

四半期



決算のポイント

<通期>

■ 金融費用以外の費用: 1兆1,373億円 (前年比3%減)

- 人件費(前年比4%増)
- ✓ 円安進行、海外を中心とした人材採用やベースサラリーの引き上げで人件費が増加
- その他費用(前年比19%減)
- ✓ 米国顧客取引に起因する貸倒引当金が減少¹したほか、前年計上した関連会社株式の減損損失²が剥落
- ✓ 過去の取引事案に関する法的費用³は増加

<第4四半期>

■ 金融費用以外の費用: 2,913億円 (前四半期比8%増)

- 人件費(前四半期比10%減)
- ✓ 業績に応じて賞与引当金が減少
- その他費用(前四半期比75%増)
- ✓ 米州における世界金融危機(2007~2008年)以前の取引事案について、追加費用(約230億円)を計上

1. 米国顧客取引に起因して、2021年3月期4Qに416億円、2022年3月期1Qに93億円の貸倒引当金を計上。また、当該損失に関する債権の一部について回収可能額が合理的に見積もれるようになった為、2022年3月期3Qに5億円、2022年3月期4Qに20億円の貸倒引当金の戻入の利益を計上

2. 2021年3月期4Qに、関連会社である野村不動産ホールディングスに対する投資にかかる減損損失(477億円)を計上

3. 2021年3月期に411億円、2022年3月期に約630億円(暫定)の法的費用を計上

強固な財務基盤を維持

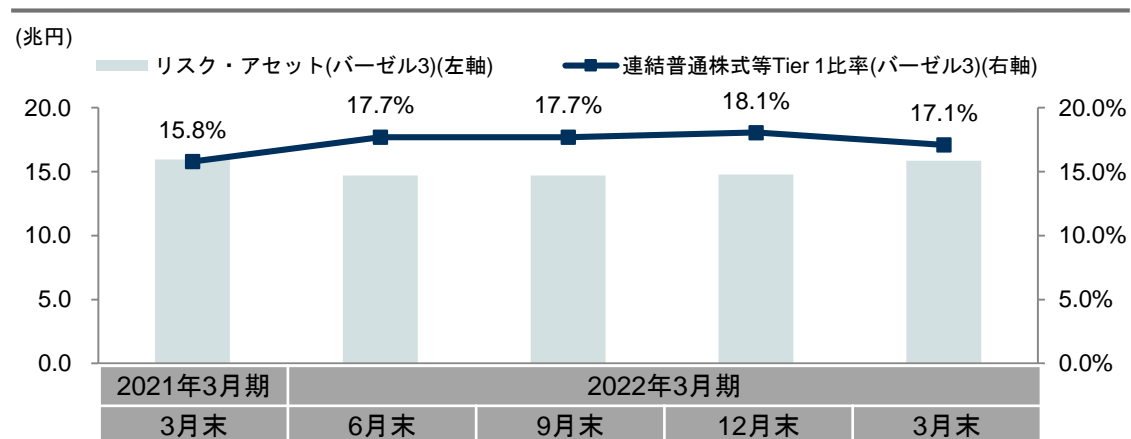
バランス・シート関連指標と連結総自己資本規制比率

	2021年 3月末	2021年 12月末	2022年 3月末
■ 資産合計	42.5兆円	45.2兆円	43.4兆円
■ 当社株主資本	2.7兆円	2.8兆円	2.9兆円
■ グロス・レバレッジ	15.8倍	16.1倍	14.9倍
調整後レバレッジ ¹	9.8倍	9.7倍	9.1倍
■ レベル3資産 ² (デリバティブ負債相殺後)	0.6兆円	0.8兆円	0.8兆円
■ 流動性ポートフォリオ	5.7兆円	7.1兆円	7.1兆円

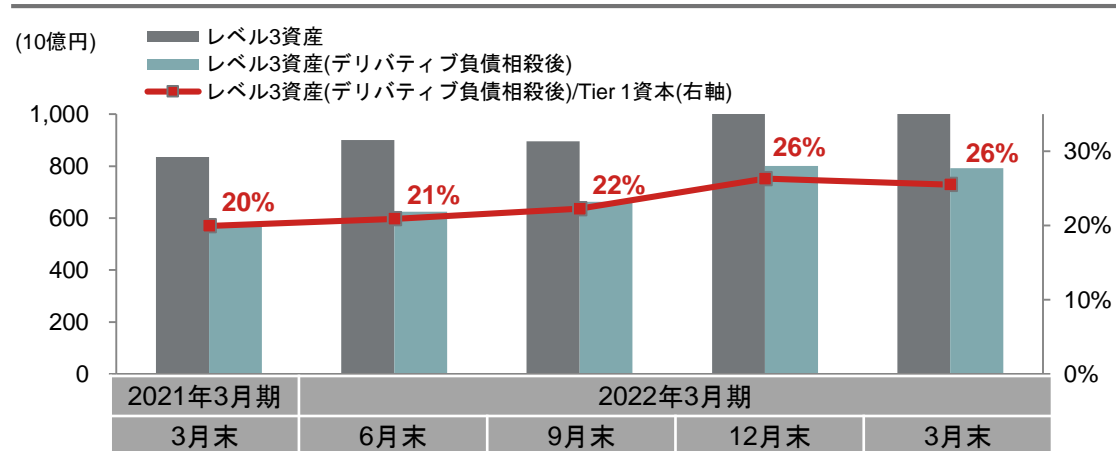
(10億円)	2021年 3月末	2021年 12月末	2022年 3月末 ²
バーゼル3ベース			
Tier 1資本	2,841	3,045	3,104
Tier 2資本	5	4	0.4
総自己資本の額	2,845	3,049	3,105
リスク・アセット	15,951	14,770	15,869
連結Tier 1比率	17.8%	20.6%	19.5%
連結普通株式等Tier 1比率 ³	15.8%	18.0%	17.1%
連結総自己資本規制比率	17.8%	20.6%	19.5%
連結レバレッジ比率 ⁴	5.63%	5.73%	5.98%
適格流動資産(HQLA) ⁵	5.4兆円	6.2兆円	6.0兆円
連結流動性カバレッジ比率(LCR) ⁵	192.4%	277.7%	241.7%
TLAC比率(リスクアセット・ベース)	23.0%	29.9%	30.6%
TLAC比率(総エクスポージャーベース)	8.24%	9.16%	10.29%

1. 調整後レバレッジは、総資産の額から売却条件付買入有価証券および借入有価証券担保金の額を控除した額を、当社株主資本の額で除して得られる比率
 2. 2022年3月末は暫定数値
 3. 連結普通株式等Tier 1比率: Tier 1資本から、その他Tier 1資本を控除し、リスク・アセットで除したもの
 4. Tier 1資本を、エクスポージャー額(オンバランス項目+オフバランス項目)で除したもの
 5. 四半期の日次平均の値

リスク・アセット、連結普通株式等Tier 1比率³



レベル3資産²の推移、Tier 1資本に対する比率



資金調達と流動性

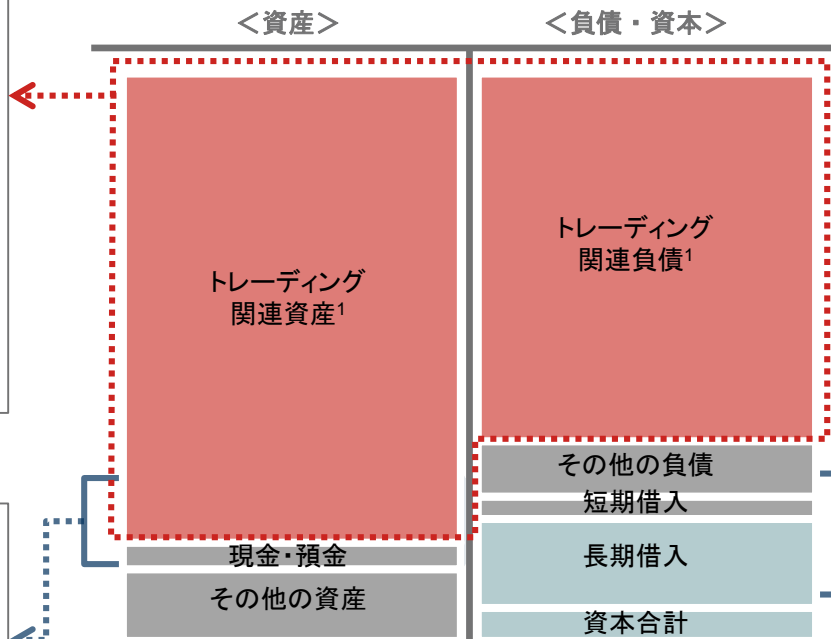
貸借対照表
(2022年3月末現在)

バランス・シート構造

- 流動性の高い、健全なバランス・シート構造
 - 資産の74%は流動性の高いトレーディング関連資産であり、Mark-to-marketの対象。レポ等を通じて、トレーディング関連負債とマッチング(地域、通貨)
 - その他の資産は、資本及び長期負債で調達しており、構造的に安定

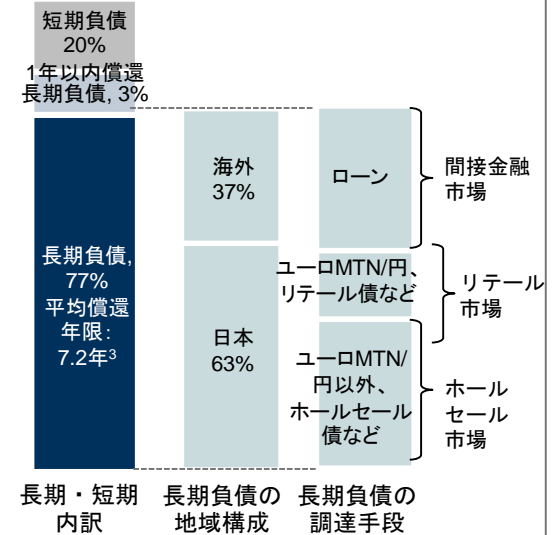
流動性ポートフォリオ²

- 流動性ポートフォリオ:
 - 7.1兆円、総資産の16%
 - 新たな無担保資金調達に頼らず、一定期間、事業継続可能な高い流動性を常時保持



無担保調達資金²

- 無担保調達資金の77%が長期負債
- 調達先は分散



1. トレーディング関連資産:リバース・レポ、証券、デリバティブ等 トレーディング関連負債:レポ、負債証券、デリバティブ等
 2. 流動性管理の観点に基づくもので、財務諸表の定義と異なる。流動性ポートフォリオの中の現金・預金は取引所預託金およびその他の顧客分別金を含まない
 3. 1年以内償還長期負債を除く。ストレステストでの早期償還確率を織り込む

Financial Supplement

バランス・シート関連データ

連結貸借対照表

(10億円)

	2021年 3月末	2022年 3月末	前期比 増減		2021年 3月末	2022年 3月末	前期比 増減
資産				負債			
現金・預金	4,165	4,064	-101	短期借入	1,368	1,050	-318
貸付金および受取債権	4,142	5,001	858	支払債務および受入預金	4,571	4,920	349
担保付契約	16,039	16,876	837	担保付調達	15,134	14,538	-595
トレーディング資産および プライベート・エクイティ投資 ¹	15,738	15,296	-442	トレーディング負債	9,473	9,652	179
その他の資産 ¹	2,432	2,175	-256	その他の負債	1,239	1,020	-219
資産合計	42,516	43,412	896	長期借入	7,975	9,258	1,283
				負債合計	39,760	40,439	679
				資本			
				当社株主資本合計	2,695	2,915	220
				非支配持分	62	58	-3
				負債および資本合計	42,516	43,412	896

1. 担保差入有価証券を含む

バリュー・アット・リスク¹

■ VaRの前提

- 信頼区間 : 95%
- 保有期間 : 1日
- 商品の価格変動等を考慮

■ VaRの実績(10億円)

- 期間 : 2021.4.1~2022.3.31
- 最大 : 23.2
- 最小 : 2.7
- 平均 : 4.5

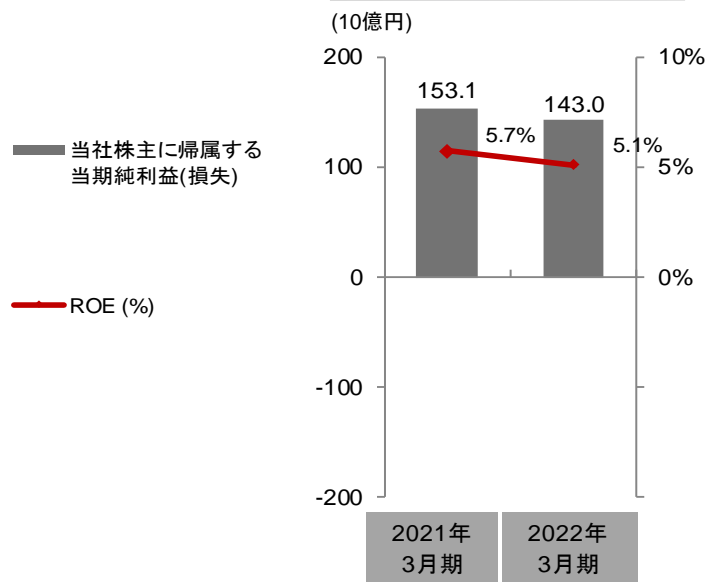
(10億円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2022年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
株式関連	22.8	1.4	22.8	2.4	2.8	2.1	1.4
金利関連	3.3	2.3	3.3	2.2	2.1	2.3	2.3
為替関連	3.6	0.9	3.6	1.2	0.8	1.6	0.9
小計	29.7	4.6	29.7	5.9	5.6	6.0	4.6
分散効果	-6.2	-1.9	-6.2	-1.9	-1.8	-1.9	-1.9
連結VaR	23.5	2.7	23.5	4.0	3.8	4.1	2.7

(ご参考) 信頼区間 : 99%	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2022年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
連結VaR	93.4	4.8	93.4	5.8	5.3	6.0	4.8

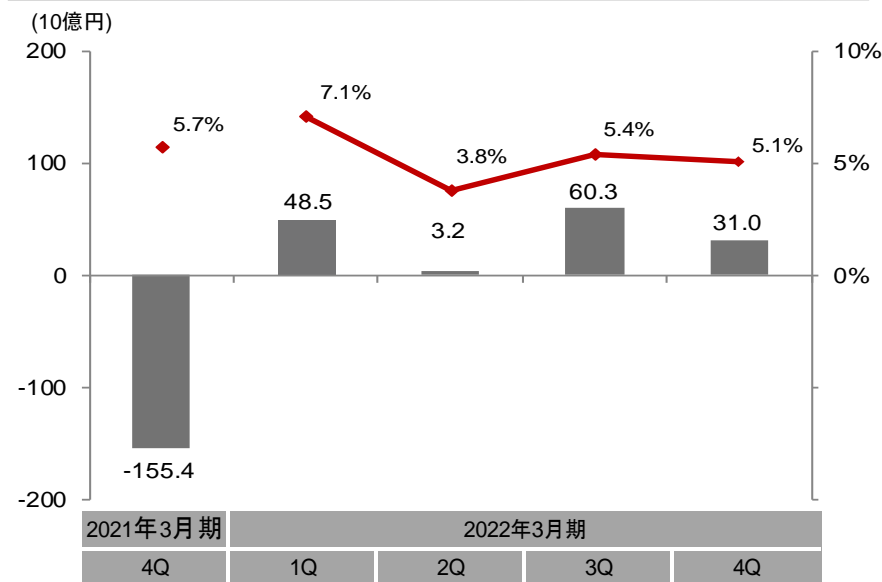
1. 今回の開示よりVaRの信頼区間を99%から95%に変更

連結決算概要

通期



四半期



収益合計(金融費用控除後)	1,401.9	1,363.9
税引前当期純利益(損失)	230.7	226.6
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	153.1	143.0
当社株主資本合計	2,694.9	2,914.6
ROE(%) ¹	5.7%	5.1%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	50.11	46.68
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	48.63	45.23
1株当たり株主資本(円)	879.79	965.80

項目	2021年3月期	2022年3月期			
	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
収益合計	170.0	353.3	318.9	351.0	340.8
税引前当期純利益(損失)	-166.1	78.5	18.5	80.1	49.5
当社株主に帰属する 当期純利益(損失)	-155.4	48.5	3.2	60.3	31.0
当社株主資本合計	2,694.9	2,739.2	2,734.1	2,807.9	2,914.6
ROE(%)	5.7%	7.1%	3.8%	5.4%	5.1%
1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	-50.77	16.12	1.04	19.66	10.26
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 当期純利益(損失)(円)	-50.78	15.59	1.01	19.07	9.89
1株当たり株主資本(円)	879.79	885.42	883.46	931.06	965.80

1. 四半期のROEは、各決算期累計の当期純利益を年率換算して算出

連結損益

(10億円)	通期		四半期					
	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年3月期	2022年3月期				
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
収益								
委託・投信募集手数料	376.9	332.3	102.4	82.9	91.6	82.6	75.2	
投資銀行業務手数料	108.7	149.6	34.7	35.7	33.9	46.0	34.0	
アセットマネジメント業務手数料	230.0	270.0	60.3	64.0	67.2	69.9	68.9	
トレーディング損益	310.0	368.8	-96.9	52.0	91.1	106.8	118.9	
プライベート・エクイティ・デット投資関連損益	12.7	30.8	8.5	26.0	0.5	4.6	-0.3	
金融収益	356.5	284.2	77.8	64.5	69.9	82.6	67.1	
投資持分証券関連損益	14.1	5.4	5.1	3.5	2.1	-2.6	2.5	
その他	208.3	152.8	36.0	76.6	22.9	13.8	39.6	
収益合計	1,617.2	1,594.0	228.0	405.2	379.2	403.8	405.9	
金融費用	215.4	230.1	57.9	51.9	60.3	52.8	65.1	
収益合計(金融費用控除後)	1,401.9	1,363.9	170.0	353.3	318.9	351.0	340.8	
金融費用以外の費用	1,171.2	1,137.3	336.1	274.7	300.4	270.9	291.3	
税引前当期純利益(損失)	230.7	226.6	-166.1	78.5	18.5	80.1	49.5	
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	153.1	143.0	-155.4	48.5	3.2	60.3	31.0	

連結決算：主な収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					
	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年3月期	2022年3月期				
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	
委託・投信 募集手数料	委託手数料-株式	262.3	236.4	72.8	58.2	67.7	57.3	53.1
	委託手数料-株式以外	14.3	18.0	3.6	3.7	4.0	4.8	5.5
	投信募集手数料	68.8	43.7	17.4	14.4	11.2	11.6	6.5
	その他手数料	31.6	34.3	8.6	6.6	8.8	8.9	10.1
	合計	376.9	332.3	102.4	82.9	91.6	82.6	75.2
投資銀行 業務手数料	株式	30.6	33.1	8.2	10.0	10.3	9.8	3.1
	債券	23.1	29.8	7.7	7.3	6.1	10.0	6.3
	M&A・財務コンサルティングフィー	37.8	64.2	12.6	13.1	13.7	17.5	20.0
	その他	17.2	22.4	6.2	5.3	3.8	8.7	4.6
	合計	108.7	149.6	34.7	35.7	33.9	46.0	34.0
アセット マネジメント 業務手数料	アセットマネジメントフィー	150.2	171.1	40.2	40.6	42.0	44.0	44.4
	アセット残高報酬	63.2	79.6	15.8	18.9	20.4	20.8	19.5
	カストディアルフィー	16.6	19.4	4.4	4.6	4.8	5.0	4.9
	合計	230.0	270.0	60.3	64.0	67.2	69.9	68.9

連結決算:セグメント情報と地域別情報 税前利益(損失)

連結決算数値とセグメント数値間の調整:税前利益(損失)¹

(10億円)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年3月期	2022年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
営業部門	92.3	59.2	26.1	19.0	17.0	18.0	5.2
インベストメント・マネジメント部門	91.0	71.5	35.2	44.9	15.0	20.4	-8.8
ホールセール部門	64.3	74.5	-165.9	-28.4	25.0	40.8	37.0
3セグメント合計税前利益	247.6	205.2	-104.5	35.6	57.0	79.2	33.5
その他	-28.5	15.8	-66.2	39.6	-40.4	1.7	14.9
セグメント合計税前利益	219.1	221.0	-170.7	75.2	16.6	80.9	48.4
営業目的で保有する 投資持分証券の評価損益	11.5	5.6	4.6	3.4	1.9	-0.8	1.2
税前利益(損失)	230.7	226.6	-166.1	78.5	18.5	80.1	49.5

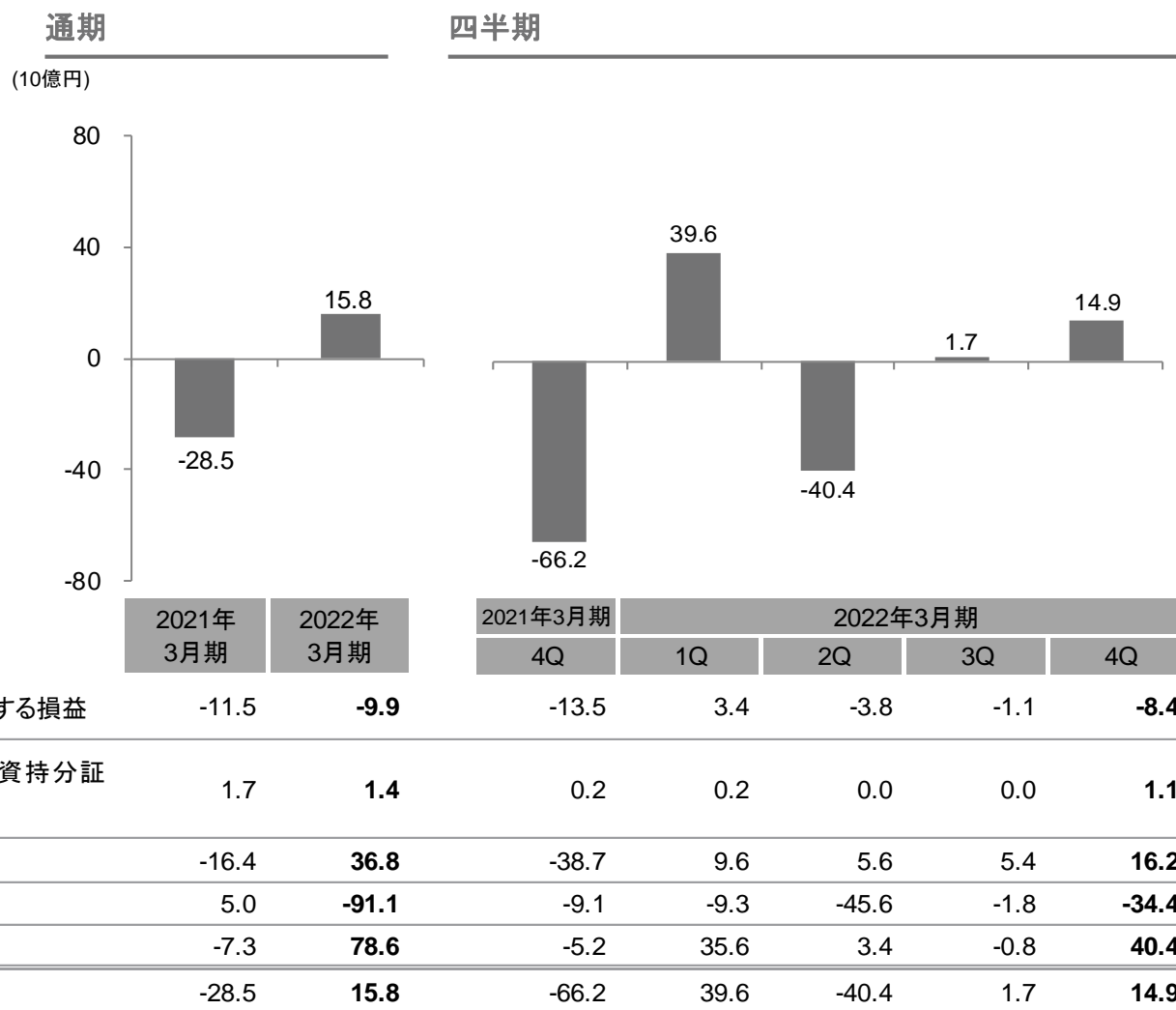
地域別情報:税前利益(損失)²

(10億円)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年3月期	2022年3月期			
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
米州	-77.0	-41.0	-203.7	-36.6	-17.2	32.2	-19.4
欧州	14.3	-21.8	9.8	-5.3	-8.9	-3.4	-4.2
アジア・オセアニア	49.2	28.6	13.2	6.6	7.1	11.0	3.9
海外合計	-13.5	-34.1	-180.6	-35.3	-19.0	39.8	-19.7
日本	244.1	260.8	14.5	113.8	37.5	40.3	69.2
税前利益(損失)	230.7	226.6	-166.1	78.5	18.5	80.1	49.5

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
2. 米国会計原則に基づく「地域別情報」を記載(但し当第4半期の数値は速報値)。米国会計原則に基づく「地域別情報」は、その収益および費用の各地域への配分が原則として役務の提供される法的主体の所在国に基づき行われており、当社において経営管理目的で用いられているものではありません

セグメント「その他」

税前利益(損失)¹



1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示

営業部門関連データ(1)

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年3月期	2022年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
委託・投信募集手数料	187.7	138.5	51.0	38.6	35.6	36.5	27.8	-23.8%	-45.4%
うち株式委託手数料	92.6	67.4	25.9	17.8	17.6	17.6	14.4	-18.0%	-44.2%
うち投資信託募集手数料	68.4	43.5	16.0	14.4	11.1	11.6	6.5	-44.2%	-59.5%
販売報酬	58.4	44.0	14.1	11.6	11.9	11.4	9.1	-20.3%	-35.6%
投資銀行業務手数料等	20.4	19.0	5.0	4.6	5.6	6.1	2.8	-54.6%	-44.4%
投資信託残高報酬等	89.0	109.3	24.0	26.2	28.0	28.7	26.4	-8.1%	10.1%
純金融収益等	13.4	17.2	2.7	4.0	4.2	4.6	4.4	-5.2%	60.9%
収益合計(金融費用控除後)	368.8	328.0	96.8	85.0	85.2	87.4	70.5	-19.3%	-27.2%
金融費用以外の費用	276.5	268.7	70.7	66.0	68.2	69.3	65.3	-5.9%	-7.6%
税前利益	92.3	59.2	26.1	19.0	17.0	18.0	5.2	-71.2%	-80.1%
国内投信販売金額 ¹	2,965.5	2,197.0	767.0	634.5	532.1	604.6	425.7	-29.6%	-44.5%
株式投信	2,647.3	1,931.5	698.2	588.1	477.9	530.4	335.1	-36.8%	-52.0%
外国投信	318.2	265.5	68.7	46.4	54.2	74.2	90.7	22.2%	31.9%
その他									
年金保険契約累計額(期末)	3,610.2	3,818.9	3,610.2	3,661.3	3,723.3	3,787.3	3,818.9	0.8%	5.8%
個人向け国債販売額 (約定ベース)	486.6	618.6	169.2	159.7	101.1	180.0	177.8	-1.3%	5.0%
リテール外債販売額	728.3	751.8	236.0	170.2	167.9	204.3	209.5	2.6%	-11.2%

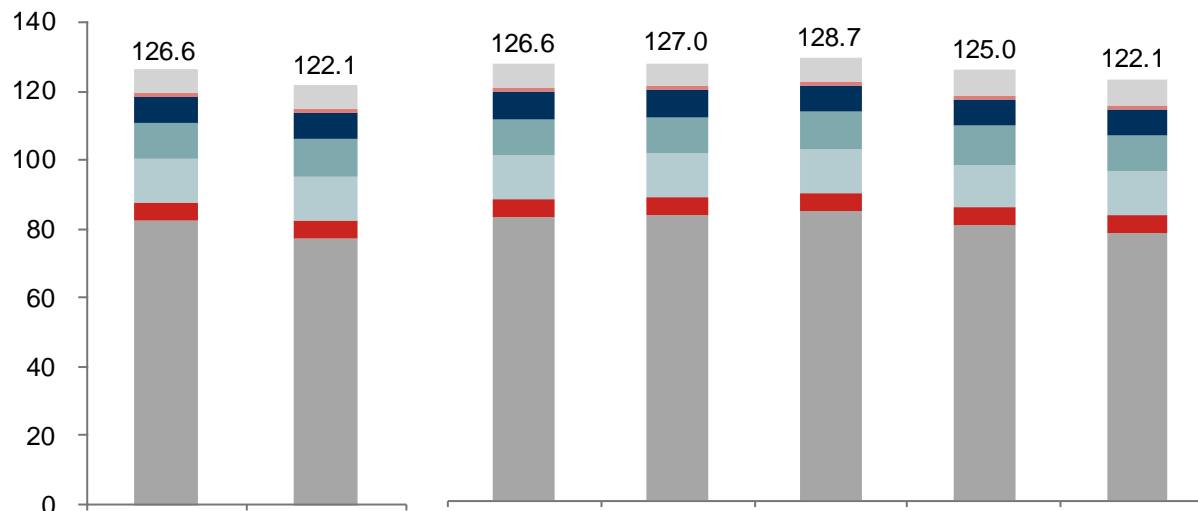
1. 旧ネット&コールを含む

営業部門関連データ(2)

営業部門顧客資産残高

(兆円)

- その他
- 外国投信
- 公社債投信
- 株式投信
- 国内債券
- 外貨建債券
- エクイティ



	2021年	2022年	2022年3月期				
	3月期	3月期	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
エクイティ	82.3	77.5	82.3	82.6	84.1	79.7	77.5
外貨建債券	5.4	5.1	5.4	5.3	5.3	5.2	5.1
国内債券 ¹	12.7	12.6	12.7	12.6	12.6	12.6	12.6
株式投信	10.2	10.8	10.2	10.9	10.9	11.3	10.8
公社債投信	8.0	7.5	8.0	7.8	7.8	7.8	7.5
外国投信	1.1	1.3	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3
その他 ²	6.9	7.3	6.9	6.7	6.9	7.2	7.3
合計	126.6	122.1	126.6	127.0	128.7	125.0	122.1

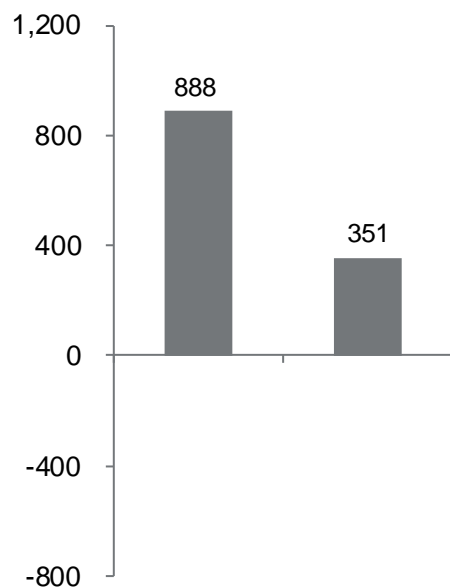
1. CB・ワラントを含む 2. 年金保険契約資産残高を含む

営業部門関連データ(3)

現金本券差引¹

通期

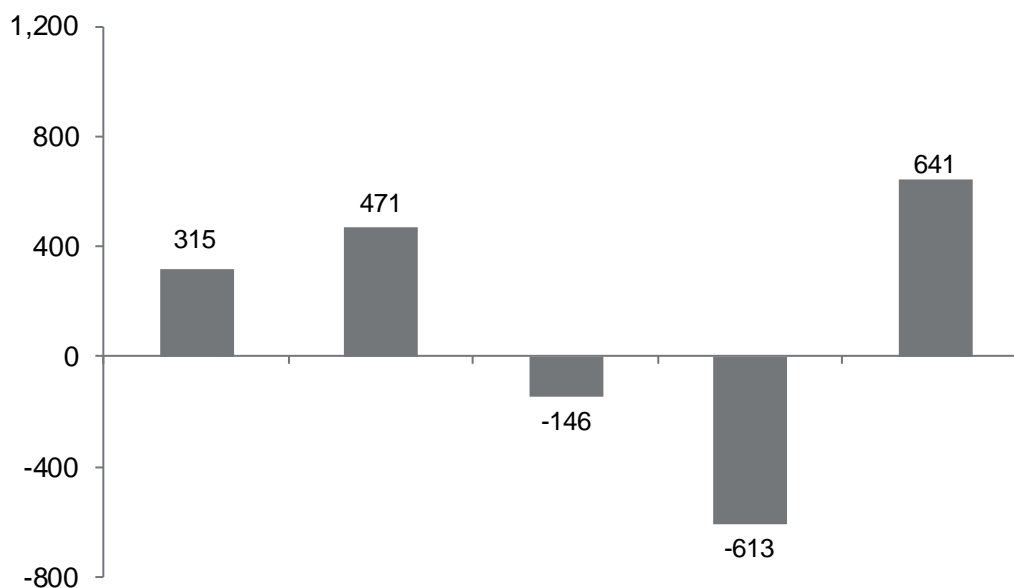
(10億円)



2021年3月期 2022年3月期

四半期

(10億円)



2021年3月期

2022年3月期

4Q

1Q

2Q

3Q

4Q

1. 地域金融機関を除く、現金および本券の流入から流出を差引

営業部門関連データ(4)

口座数

(千口座)	2021年3月期	2022年3月期	2021年3月期	2022年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
残あり顧客口座数	5,329	5,348	5,329	5,348	5,342	5,362	5,348
株式保有口座数	2,927	2,955	2,927	2,924	2,923	2,949	2,955
NISA開設口座数(累計) ¹	1,791	1,589	1,791	1,820	1,828	1,839	1,589
オンラインサービス口座数	4,895	5,067	4,895	4,966	5,004	5,036	5,067

個人新規開設口座数・IT比率²

(千口座)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年3月期 4Q	2022年3月期			
				1Q	2Q	3Q	4Q
個人新規開設口座数	203	201	62	51	50	51	49
IT比率 ²							
売買件数ベース	80%	83%	81%	82%	84%	83%	85%
売買金額ベース	53%	59%	54%	58%	59%	58%	60%

1. ジュニアNISAを含む
2. 現物株のうち、オンラインサービスを通じて売買された割合

インベストメント・マネジメント部門関連データ(1)

(10億円)	通期 ¹		四半期 ¹					前四 半期比	前年 同期比
	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年3月期 4Q	2022年3月期					
				1Q	2Q	3Q	4Q		
事業収益	111.9	119.9	29.9	28.0	29.3	31.5	31.1	-1.1%	4.3%
投資損益	51.2	28.1	24.2	35.5	5.1	8.6	-21.1	-	-
収益合計(金融費用控除後)	163.2	148.0	54.0	63.5	34.3	40.1	10.1	-74.9%	-81.4%
金融費用以外の費用	72.1	76.5	18.8	18.6	19.3	19.8	18.9	-4.6%	0.4%
税前利益(損失)	91.0	71.5	35.2	44.9	15.0	20.4	-8.8	-	-

運用資産残高 - 会社別

(兆円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2022年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
	野村アセットマネジメント	66.2	69.6	66.2	67.3	69.3	70.1
ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント 他	3.3	3.9	3.3	3.5	3.8	3.9	3.9
運用資産残高(グロス) ²	69.5	73.5	69.5	70.8	73.1	74.0	73.5
グループ会社間の重複資産	4.8	5.5	4.8	5.0	5.4	5.5	5.5
運用資産残高(ネット) ³	64.7	67.9	64.7	65.8	67.8	68.5	67.9

1. 2021年4月1日付でアセット・マネジメント部門およびマーチャント・バンキング部門を廃止し、インベストメント・マネジメント部門を新設。これに伴い、2022年3月期の開示様式に合わせて過年度の数値を組み替えて表示
2. 野村アセットマネジメント、ノムラ・コーポレート・リサーチ・アンド・アセット・マネジメント、ウエルス・スクエアの運用資産並びに野村スパークス・インベストメント、野村メザニン・パートナーズ、野村キャピタル・パートナーズ及び野村リサーチ・アンド・アドバイザリーに対する第三者による投資額の合計
3. 運用資産残高(グロス)から重複資産控除後

インベストメント・マネジメント部門関連データ(2)

インベストメント・マネジメント部門 資金流入－ビジネス別¹

(10億円)	通期		四半期				
	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年3月期 4Q	2022年3月期			
			1Q	2Q	3Q	4Q	
投資信託ビジネス	2,753	1,236	393	346	267	250	372
うちETF	2,241	683	268	344	-28	-15	383
投資顧問・海外ビジネス他	-883	819	-765	128	772	109	-189
資金流入 合計	1,870	2,055	-373	474	1,039	359	183

国内公募投信残高推移と野村アセットマネジメントのシェア²

(兆円)	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年3月期	2022年3月期			
	3月末	3月末	3月末	6月末	9月末	12月末	3月末
国内公募投信残高							
マーケット	151.0	163.1	151.0	156.7	160.4	164.5	163.1
野村アセットマネジメントシェア	28%	27%	28%	27%	27%	27%	27%
国内公募株式投信残高							
マーケット	136.2	148.9	136.2	142.2	145.9	150.0	148.9
野村アセットマネジメントシェア	26%	25%	26%	26%	26%	25%	25%
国内公募公社債投信残高							
マーケット	14.8	14.2	14.8	14.5	14.6	14.5	14.2
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	44%
ETF残高							
マーケット	60.6	61.8	60.6	61.2	63.4	62.4	61.8
野村アセットマネジメントシェア	44%	44%	44%	44%	44%	44%	44%

1. 運用資産残高(ネット)に基づく資金流入 2. 出所:投資信託協会

ホールセール部門関連データ

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年3月期	2022年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
収益合計(金融費用控除後)	691.4	703.1	-0.8	132.8	172.7	202.7	194.9	-3.9%	-
金融費用以外の費用	627.1	628.6	165.2	161.1	147.7	161.9	157.9	-2.5%	-4.4%
税前利益(損失)	64.3	74.5	-165.9	-28.4	25.0	40.8	37.0	-9.3%	-

ホールセール部門 収益の内訳

(10億円)	通期		四半期					前四 半期比	前年 同期比
	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年3月期	2022年3月期					
			4Q	1Q	2Q	3Q	4Q		
フィクスト・インカム	441.9	326.9	84.3	88.1	70.7	88.0	80.1	-9.0%	-5.0%
エクイティ	133.6	229.5	-121.1	9.1	66.5	75.8	78.1	3.0%	-
グローバル・マーケット	575.5	556.4	-36.8	97.2	137.2	163.8	158.2	-3.5%	-
インベストメント・バンキング	115.8	146.6	36.1	35.5	35.4	38.9	36.7	-5.7%	1.7%
収益合計(金融費用控除後)	691.4	703.1	-0.8	132.8	172.7	202.7	194.9	-3.9%	-

	2021年 3月期	2022年 3月期	2021年 3月期	2022年3月期			
	3月末	3月末		3月末	6月末	9月末	12月末
日本	15,330	15,213	15,330	15,556	15,393	15,299	15,213
欧州	2,769	2,820	2,769	2,779	2,811	2,817	2,820
米州	2,152	2,257	2,152	2,116	2,171	2,181	2,257
アジア・オセアニア ¹	6,151	6,295	6,151	6,196	6,216	6,259	6,295
合計	26,402	26,585	26,402	26,647	26,591	26,556	26,585

1. インド(ボワイ・オフィス)を含む

Disclaimer

本資料は、野村ホールディングス株式会社が、米国会計基準による2022年3月期第4四半期に関する情報の提供を目的として作成したものです。

本資料は、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的として作成されたものではありません。売付または買付の勧誘は、それぞれの国・地域の法令諸規則等に則って作成・配布される募集関連書類または目論見書に基づいて行われます。

本資料に掲載されている情報や意見は、信頼できると考えられる情報源より取得したのですが、その情報の正確性及び完全性を保証または約束するものではありません。なお、本資料で使用するデータ及び表現等の欠落、誤謬、本情報の使用により引き起こされる損害等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

本資料の一切の権利は別段の記載がない限り野村ホールディングス株式会社に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、当社の書面による承諾を得ずに複製または転送等を行わないようお願いいたします。

本資料は、将来の予測等に関する情報(「将来予測」)を含む場合があります。また当社の経営陣は将来予測に関する発言を行うことがあります。これらの情報は、過去の事実ではなく、あくまで将来の事象に対する当社の予測にすぎず、その多くは本質的に不確実であり、当社が管理できないものであります。実際の結果や財務状態は、これらの将来予測に示されたものとは、場合によっては著しく異なる可能性があります。したがって、将来予測は、過度に信頼すべきではなく、不確実性やリスク要因をあわせて考慮する必要がある点にご留意ください。実際の結果に影響を与える可能性がある重要なリスク要因としては、経済情勢、市場環境、政治的イベント、投資家のセンチメント、セカンダリー市場の流動性、金利の水準とボラティリティ、為替レート、有価証券の評価、競争の条件と質、取引の回数とタイミング等が含まれるほか、当社ウェブサイト(<https://www.nomura.com>)、EDINET(<https://info.edinet-fsa.go.jp/>)または米国証券取引委員会(SEC)ウェブサイト(<https://www.sec.gov>)に掲載されている有価証券報告書等、SECに提出した様式20-F年次報告書等の当社の各種開示書類にもより詳細な記載がございますので、ご参照ください。

なお、本資料の作成日以降に生じた事情により、将来予測に変更があった場合でも、当社は本資料を改訂する義務を負いかねますのでご了承ください。

本資料に含まれる連結財務情報は、監査対象外とされております。

Nomura Holdings, Inc.

www.nomura.com/jp/